

誘導施策の検討に係る事業者アンケート調査について

1 調査目的

現在策定を進めている秋田市立地適正化計画について、「都市機能誘導区域に誘導施設を誘導するための施策」および「居住誘導区域に居住を誘導するための施策」の検討にあたり、生活サービス施設の事業者が、どのような基準のもとで事業地を選定しているかなどを把握するため。

2 調査対象事業者および回収率

市内で事業を行っている生活サービス事業者を対象に、事業所（施設）の位置や種類を考慮して選定。

- (1) スーパーマーケット事業者 回収率： 85.7% (6施設/7施設)
- (2) 金融機関 回収率： 100.0% (5施設/5施設)
- (3) 医療機関（医科診療所） 回収率： 70.6% (24施設/34施設)
 内科 12施設 / 婦人科 4施設 / 小児科 4施設 / 整形外科 5施設 /
 眼科 5施設 / 皮膚科 4施設
- (4) 高齢者福祉施設 回収率： 50.0% (19施設/38施設)
 介護老人福祉施設 8施設 / 通所介護施設 13施設 / 訪問介護施設 17施設
- (5) 子育て支援施設 回収率： 84.0% (21施設/25施設)
 認可保育所 5施設 / 認定こども園 5施設 / 小規模保育施設 5施設 /
 認可外保育施設 5施設 / 幼稚園 5施設

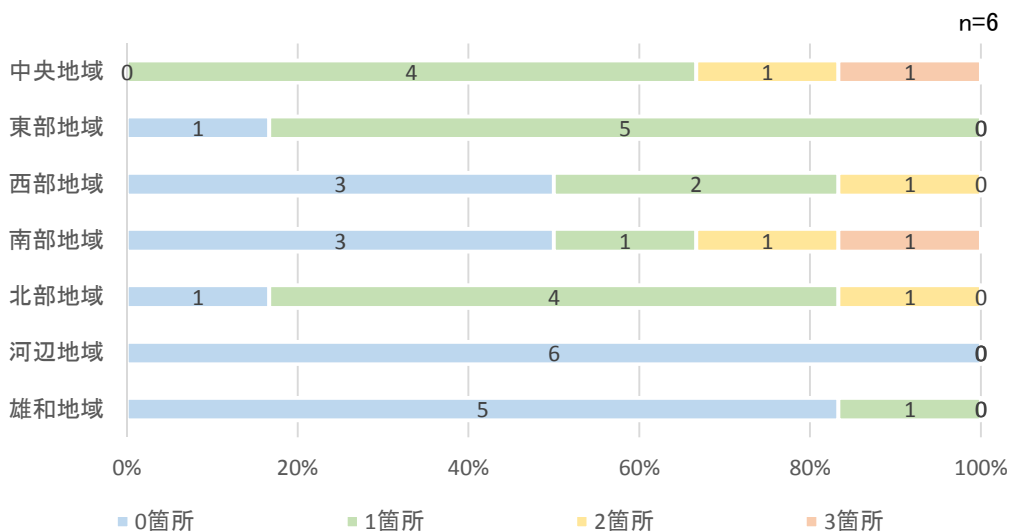
3 調査結果

3-1 スーパーマーケット事業者

問1 現在の実施している事業

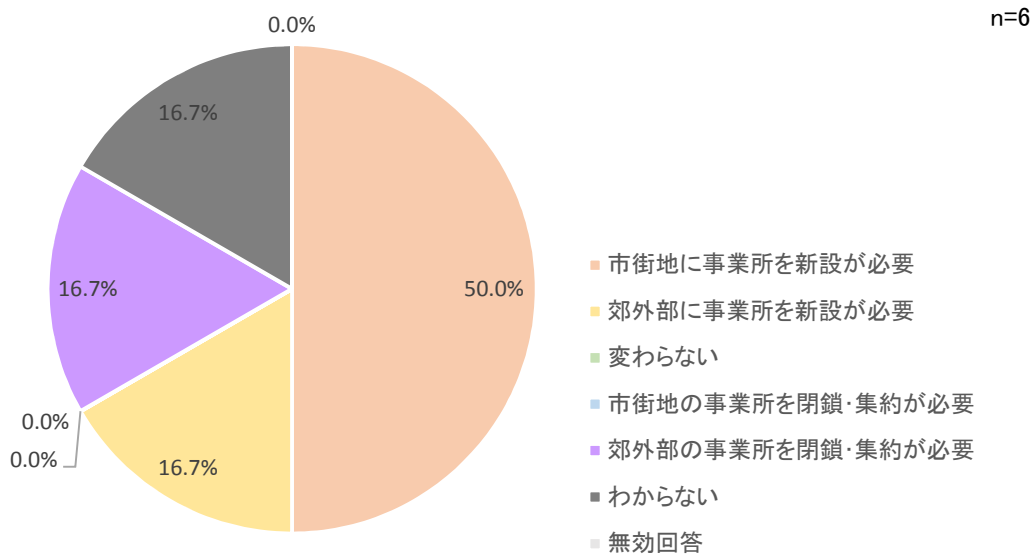
(1) 地域毎の事業所（店舗）数

- ・全ての事業者が、中央地域に1店舗以上出店している。
- ・東部・西部・南部・北部の各地域は、半数以上の事業者が1店舗以上出店している。
- ・河辺地域は全ての事業者が出店しておらず、雄和地域は1事業者が1店舗出店している。



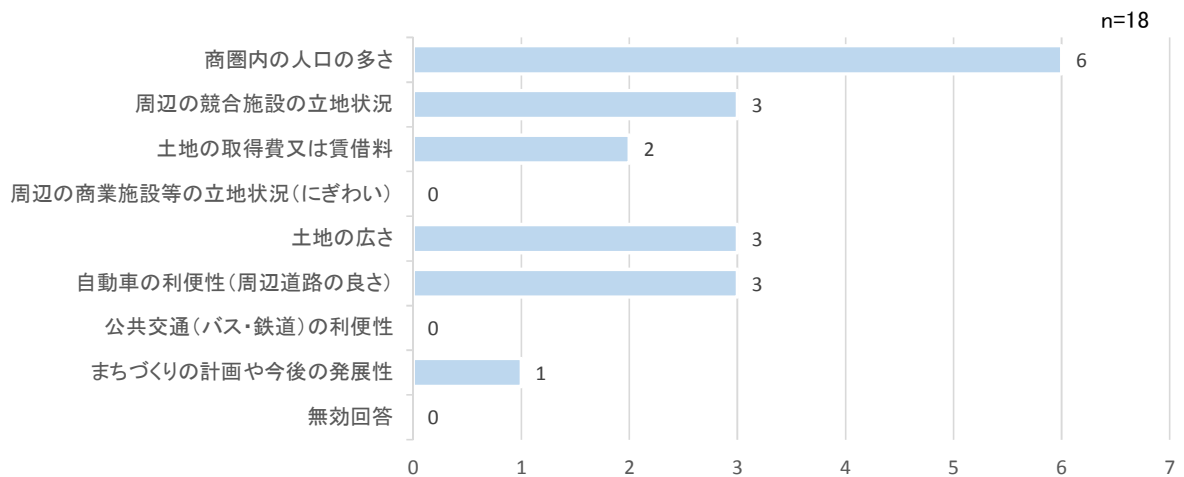
(2) 今後、人口減少・高齢化が進展した場合、想定される実施事業への影響

・半数の事業者が「市街地に事業所を新設が必要」と回答しており、次いで、「郊外部の事業所を閉鎖・集約が必要」「郊外部に事業所を新設が必要」となっている。



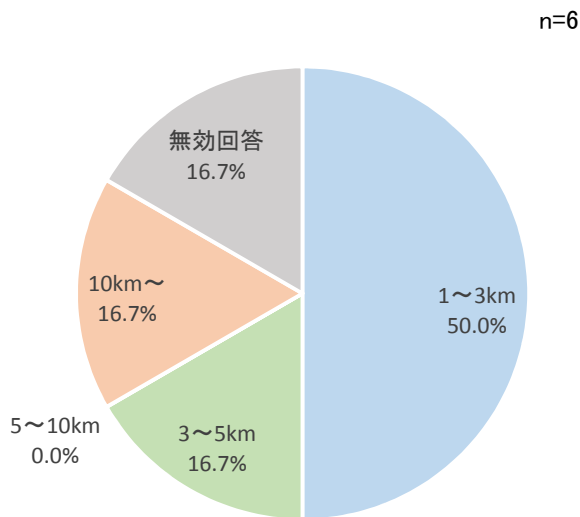
問2 新たに事業所（店舗）設置する場合、重要視する事項（複数回答）

・全ての事業者が「商圏内の人口の多さ」を重要視する事項として挙げている。
 ・次いで、半数の事業者が「周辺の競合施設の立地状況」「土地の広さ」「自動車利便性（周辺道路の良さ）」を挙げている。

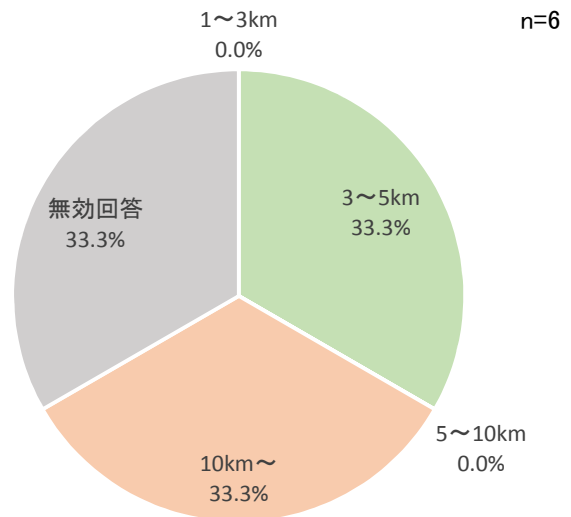


問3 売場面積に応じた概ねの商圈

- 売場面積1,000㎡程度の規模では、半数の事業者が「半径1～3km」と回答している。
- 売場面積3,000㎡程度の規模では、2事業者が「半径3～5km」および「半径10km以上」と回答している。
- 売場面積3,000㎡程度の規模では、2事業者が「半径5～10km」および「半径10km以上」と回答している。
- 売場面積が大きくなるにつれて、概ねの商圈も拡大していく傾向がうかがえる。

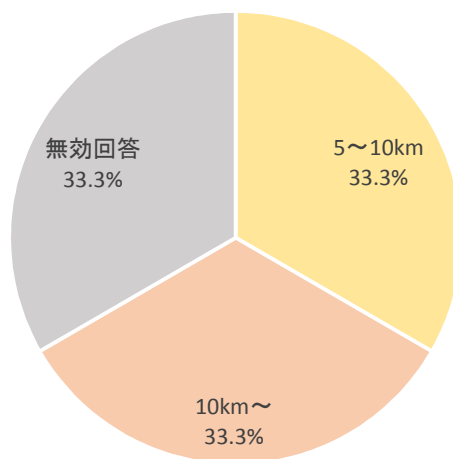


【売場面積 1,000 ㎡】



【売場面積 3,000 ㎡】

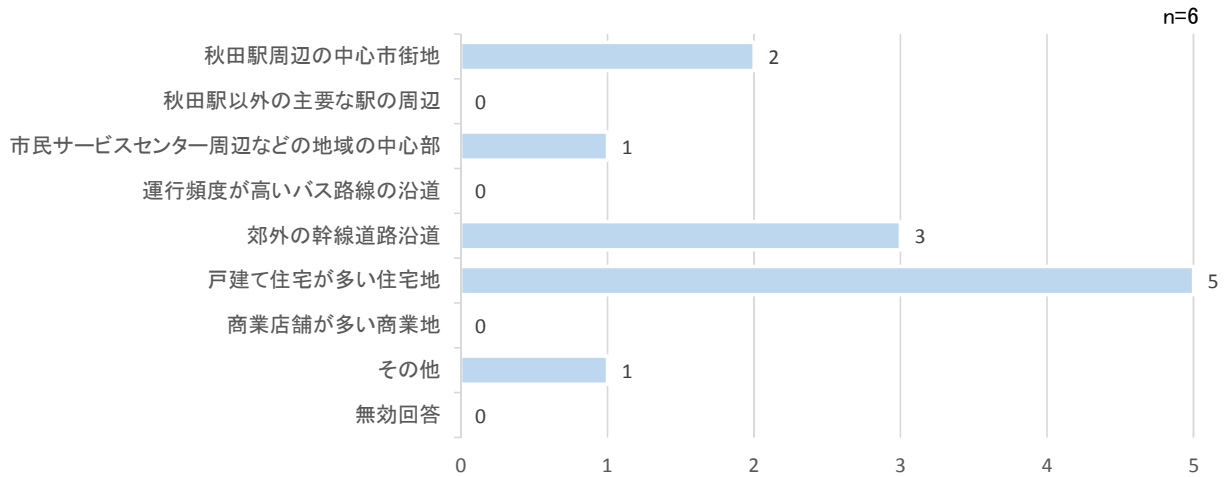
n=6



【売場面積 5,000 ㎡】

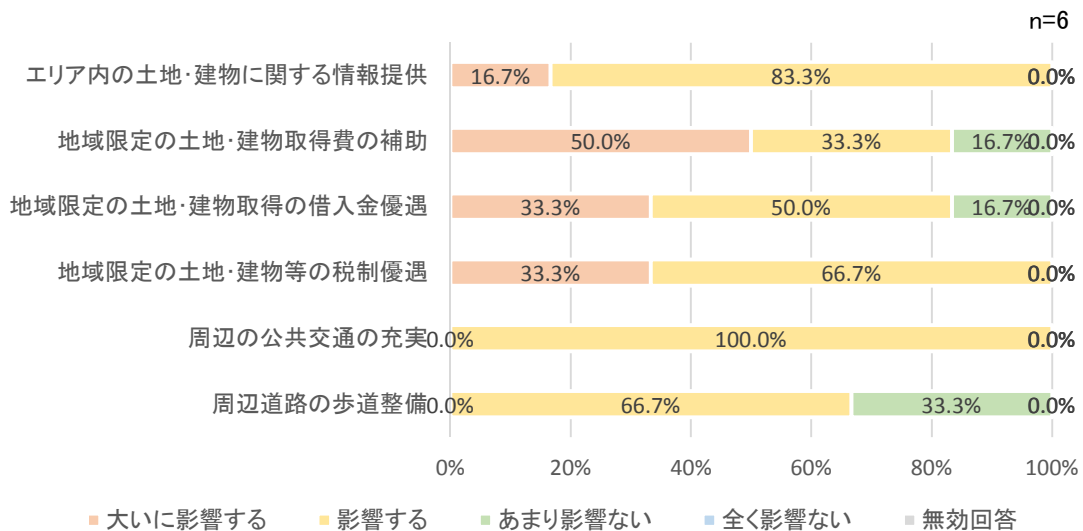
問4 今後、新たに事業所（店舗）を設置する場合の希望地（複数回答）

- ・「戸建て住宅が多い住宅地（5事業者）」が最も多く、次いで、「郊外の幹線道路沿道（3事業者）」「秋田駅周辺の中心市街地（2事業者）」となっている。
- ・その他の回答は、「既存店舗と商圈が被らないエリアで、やや将来人口の見込める地域」であった。



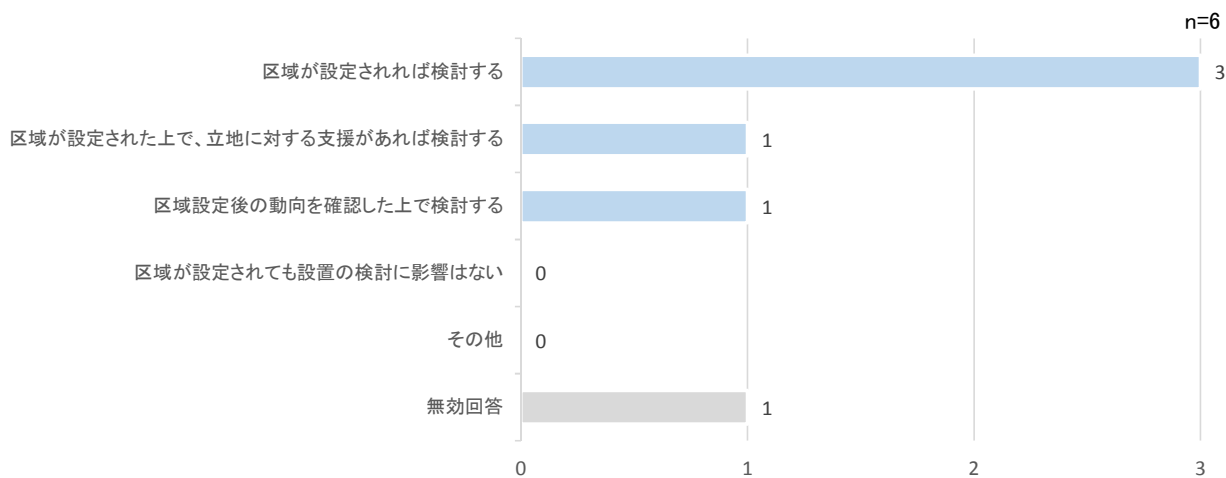
問5 新たに事業所（店舗）を設置する際、事業地選定に影響を与える支援内容

- ・2事業者以上が大いに影響すると回答した支援内容は、「地域限定の土地・建物取得費の補助」「地域限定の土地・建物取得の借入金優遇」「地域限定の土地・建物等の税制優遇」となっている。
- ・全ての支援内容で半数以上の事業者が「大いに影響する・影響する」と回答している一方、「周辺の歩道整備」については、2事業者が「あまり影響ない」と回答している。



問6 市が、様々な都市機能（商業施設・子育て支援施設・介護福祉施設等）や居住を誘導する区域を設定した場合、その区域への新たな事業所（店舗）の設置可能性

・半数の事業者が「区域が設定されれば検討する」と回答している。

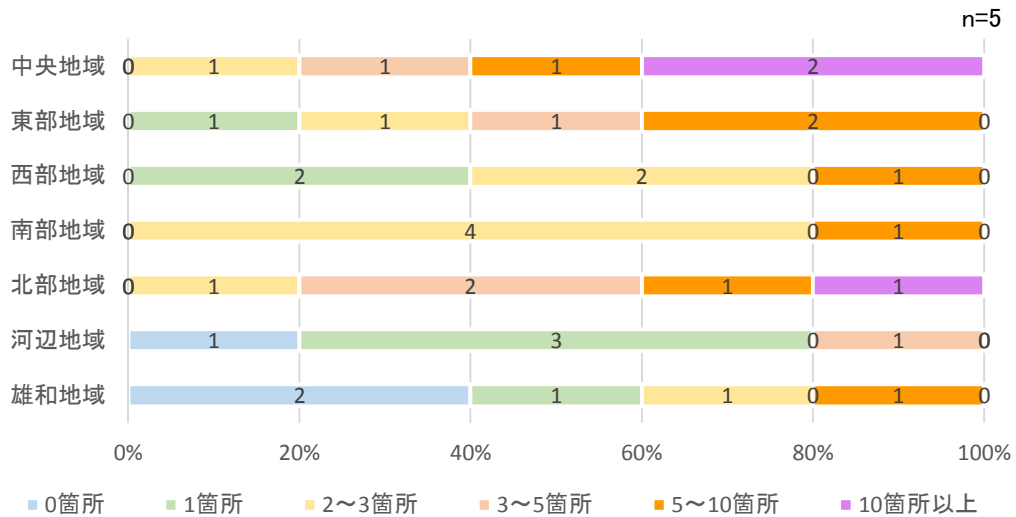


3-2 金融機関

問1 現在の実施している事業

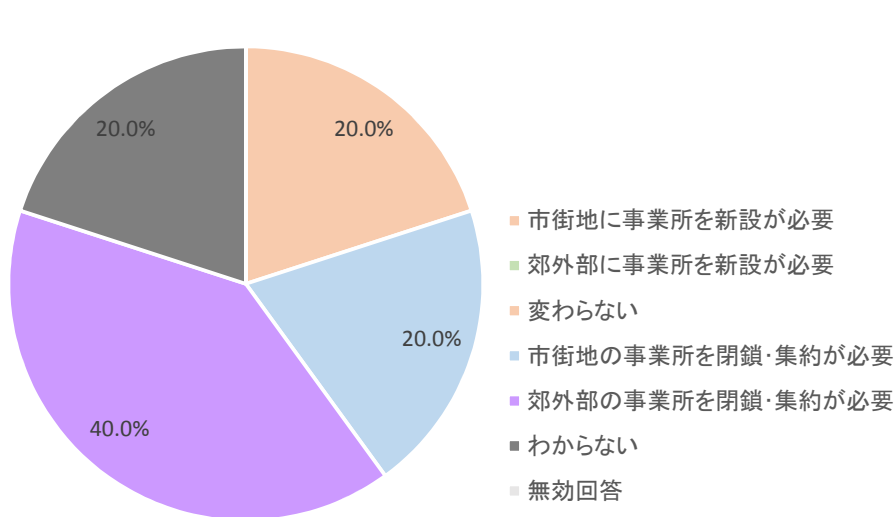
(1) 地域毎の事業所（店舗）数

- ・全ての事業者が、中央・東部・西部・南部・北部の各地域に1店舗以上出店している。
- ・河辺地域は1事業者、雄和地域は2事業者が出店していない。



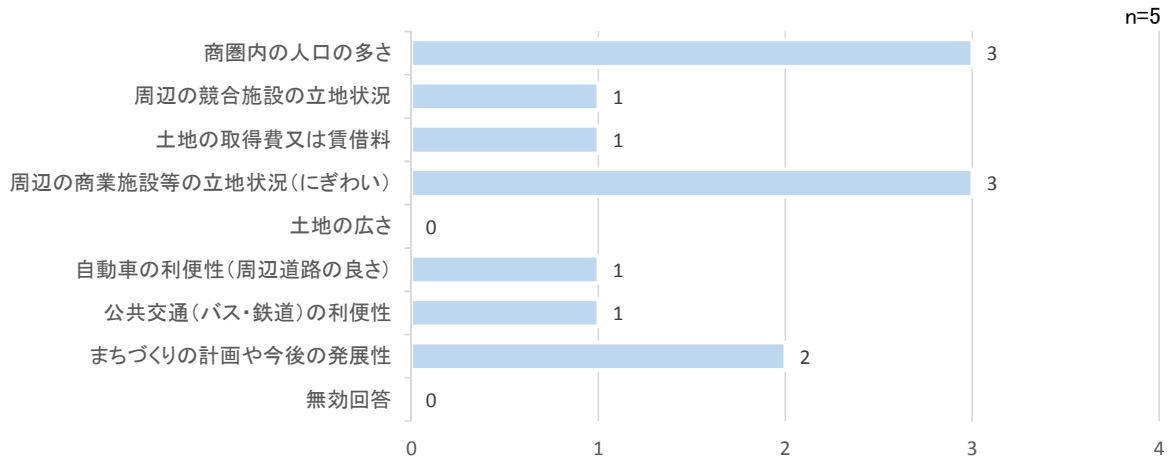
(2) 今後、人口減少・高齢化が進展した場合、想定される実施事業への影響

- ・2事業者が「郊外部の事業所を閉鎖・集約が必要」と回答しており、次いで、「市街地に事業所を新設が必要」「市街地の事業所を閉鎖・集約が必要」となっている。



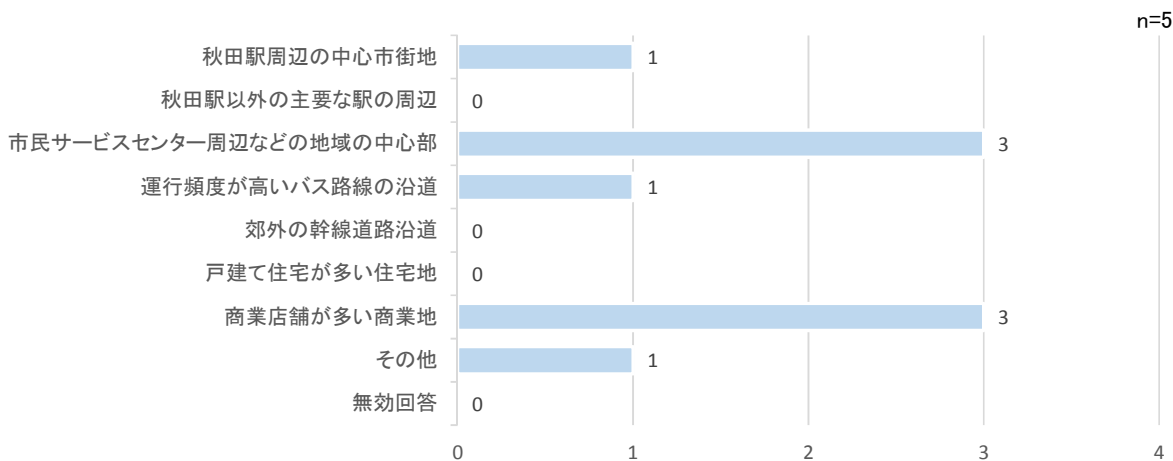
問2 新たに事業所（店舗）設置する場合、重要視する事項（複数回答）

- 半数以上の事業者が「商圏内の人口の多さ」「周辺の商業施設等の立地状況（にぎわい）」を重要視する事項として挙げている。
- 次いで、2事業者が「まちづくりの計画や今後の発展性」を挙げている。
- その他の回答として、「本社の指示による」が挙げられた。



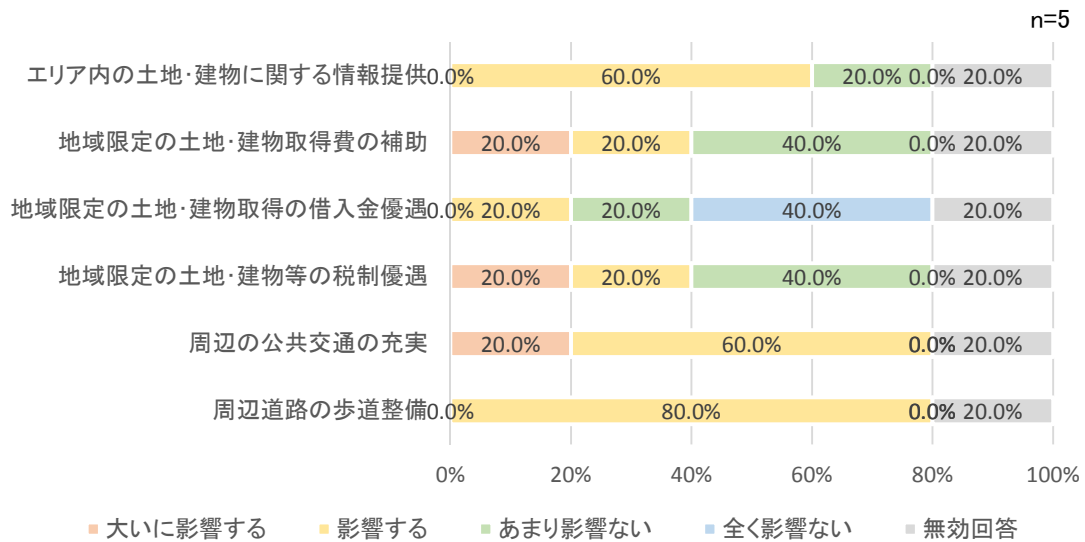
問3 今後、新たに事業所（店舗）を設置する場合の希望地（複数回答）

- 半数以上の事業者が「市民サービスセンター周辺などの地域の中心部」「商業店舗が多い商業地」と回答している。
- その他の回答は、「本社の指示による」であった。



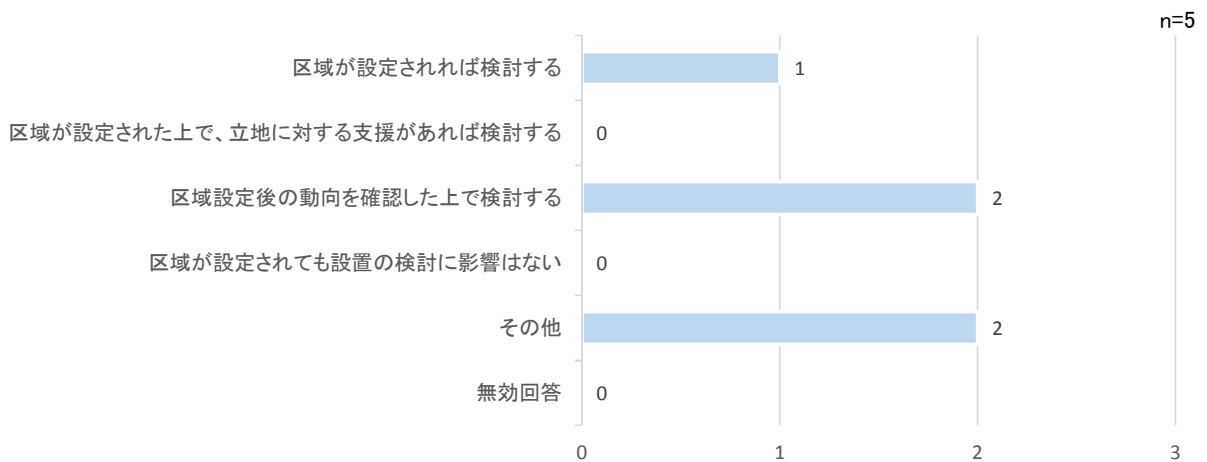
問4 新たに事業所（店舗）を設置する際、事業地選定に影響を与える支援内容

- ・半数以上が「大いに影響する・影響する」と回答した支援内容は、「エリア内の土地・建物に関する情報提供」「周辺の公共交通の充実」「周辺道路の歩道整備」となっている。
- ・一方、半数以上が「あまり影響ない・まったく影響ない」と回答した支援内容は、「地域限定の土地・建物取得の借入金優遇」となっている。



問5 市が、様々な都市機能（商業施設・子育て支援施設・介護福祉施設等）や居住を誘導する区域を設定した場合、その区域への新たな事業所（店舗）の設置可能性

- ・2事業者が「区域設定後の動向を確認した上で検討する」と回答している。
- ・その他の回答は、「区域が設定された場合、出店を検討しますが、基本的に既存店の移転で対応」「本社の指示による」であった。



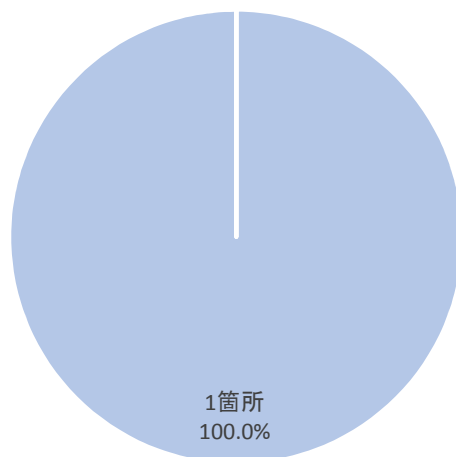
3-3 医療機関

問1 現在の実施している事業

(1) 現在展開している事業所数

・全ての事業者が、「1箇所」と回答している。

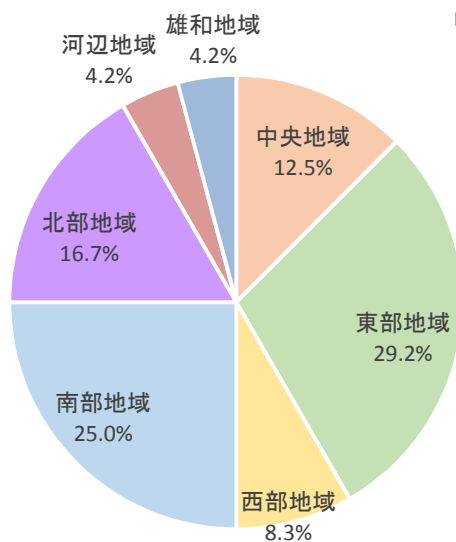
n=24



(2) 事業所の所在地域

・事業所の所在地域は、「東部地域」が29.2%と最も多く、次いで「南部地域(25.0%)」「北部地域(16.7%)」となっている。

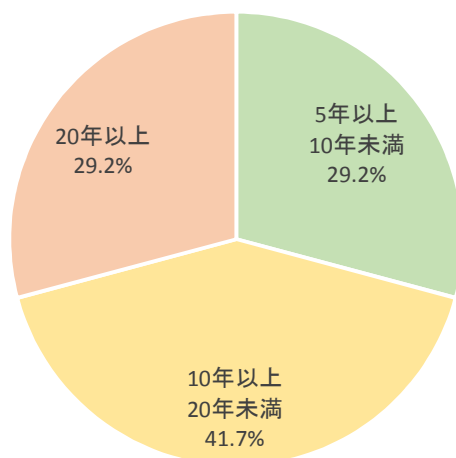
n=24



(3) 事業年数

- ・事業年数は、「10年以上20年未満」が41.7%と最も多く、次いで「5年以上10年未満（29.2%）」「20年以上（29.2%）」となっている。

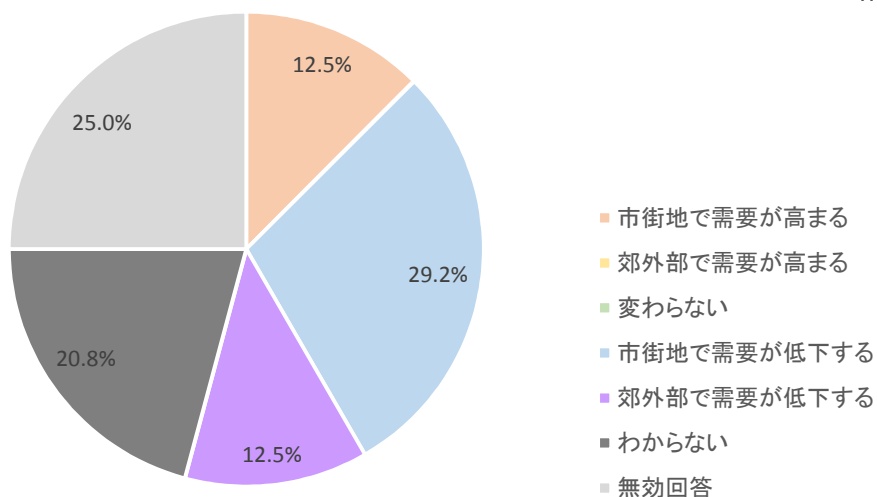
n=24



(4) 今後、人口減少・高齢化が進展した場合、想定される実施事業への影響

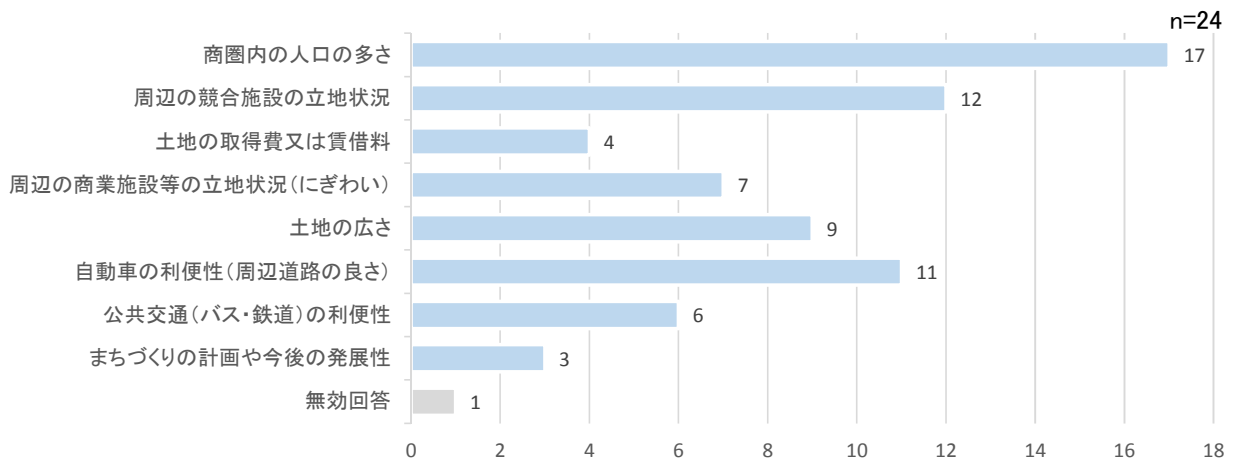
- ・「市街地で需要が低下する」が29.2%と最も多く、次いで「わからない（20.8%）」「市街地で需要が高まる（12.5%）」「郊外部で需要が低下する（12.5%）」となっている。

n=24



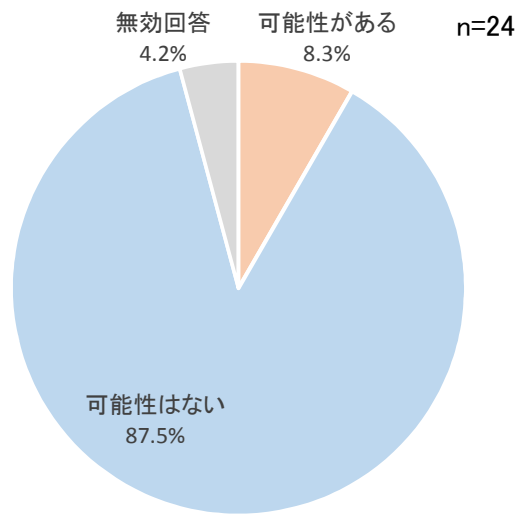
問2 現在の事業所を開設した際に重要視した事項（複数回答）

- ・半数以上の事業者が「商圏内の人口の多さ」「周辺の競合施設の立地状況」を重要視した事項として挙げている。
- ・次いで、11事業者が「自動車の利便性（周辺道路の良さ）」を挙げている。



問3 今後の事業所の移転・新設の可能性

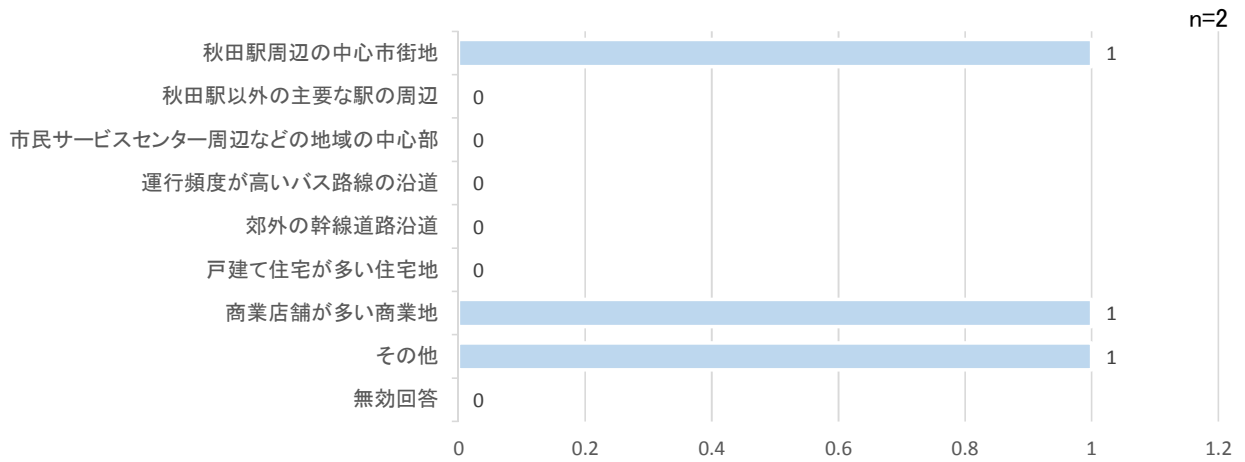
- ・今後の事業所の移転・新設の可能性は、87.5%が「可能性はない」と回答している。



問4 今後、新たに事業所を設置する場合の希望地（複数回答）

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した2事業者のみを対象

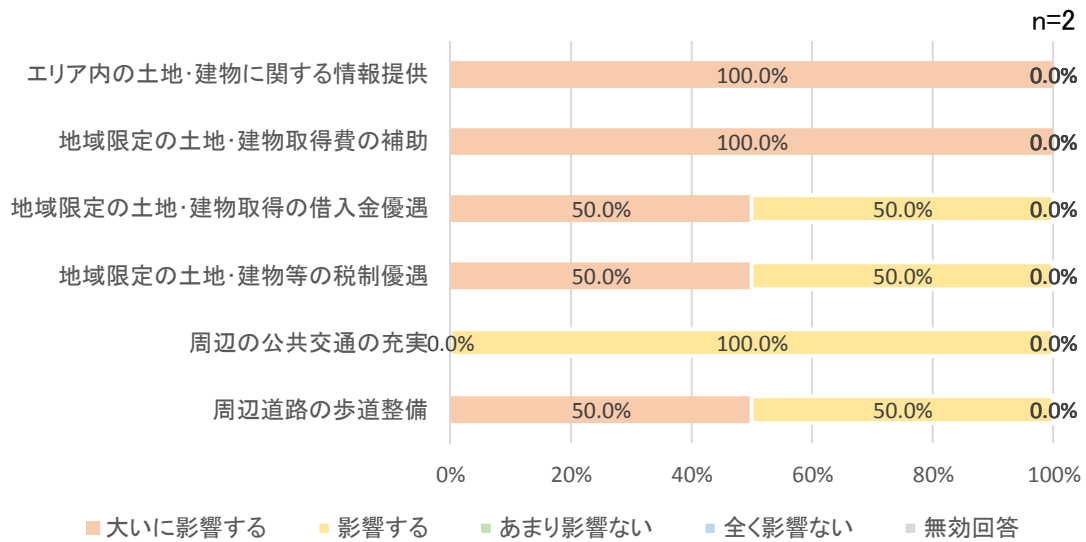
- 1事業者が「秋田駅周辺の中心市街地」「商業店が多い商業地」を挙げている。
- その他の回答は、「県外」であった。



問5 新たに事業所を設置する際、事業地選定に影響を与える支援内容

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した2事業者のみを対象

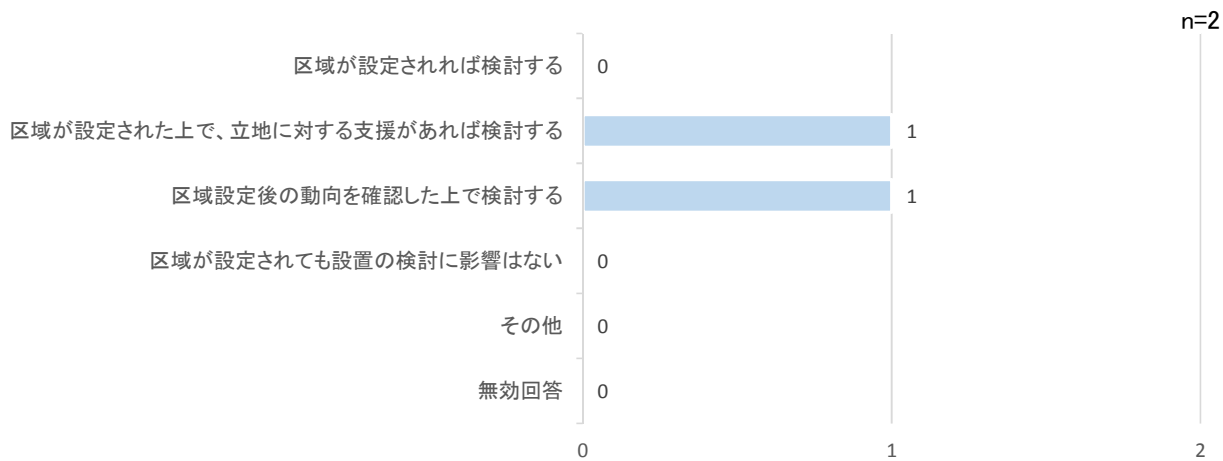
- 2事業者ともに「大いに影響する」と回答した支援内容は、「エリア内の土地・建物に関する情報提供」「地域限定の土地・建物取得費の補助」となっている。
- その他の支援内容についても、全て「大いに影響する・影響する」と回答している。



問6 市が、様々な都市機能（商業施設・子育て支援施設・介護福祉施設等）や居住を誘導する区域を設定した場合、その区域への新たな事業所の設置可能性

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した2事業者のみを対象

・1事業者が「区域が設定された上で、立地に対する支援があれば検討する」「区域設定後の動向を確認した上で検討する」をそれぞれ回答している。

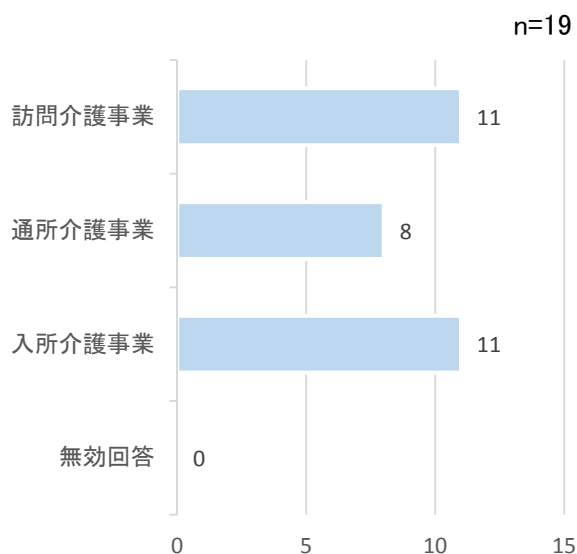


3-4 高齢者福祉施設

問1 現在の実施している事業

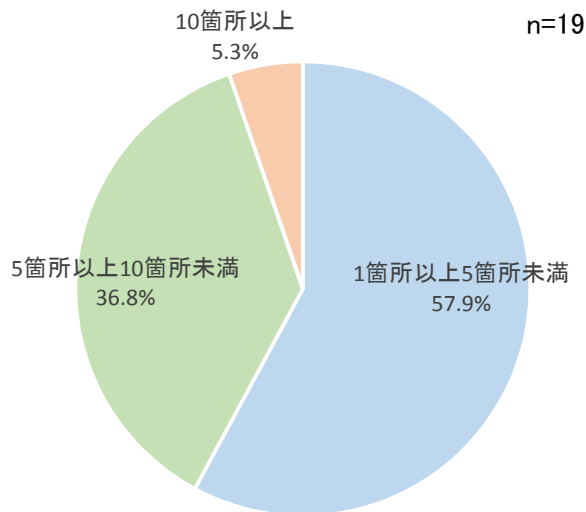
(1) 実施している主たる事業（複数回答）

・ 11事業者が「訪問介護事業」「入所介護事業」と回答している。



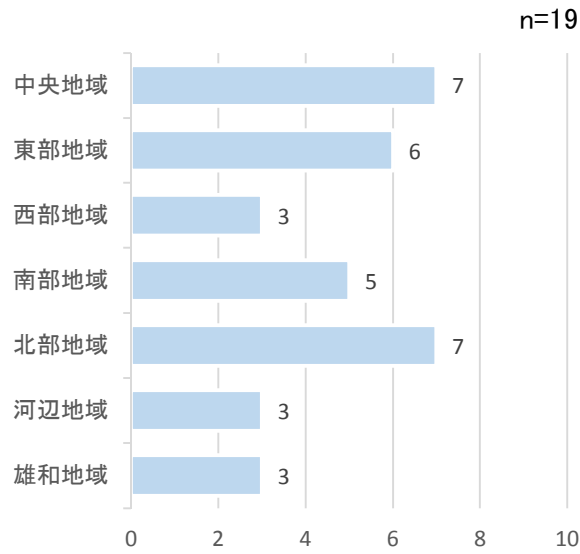
(2) 現在展開している事業所数

・ 「1箇所以上5箇所未満」が57.9%と最も多く、次いで「5箇所以上10箇所未満（36.8%）」となっている。



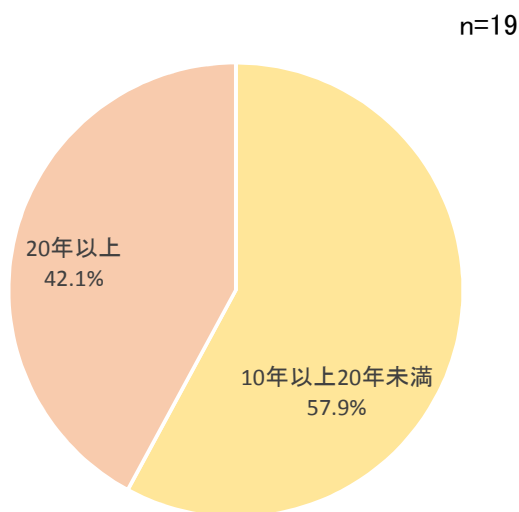
(3) 事業所の所在地域（複数回答）

- 事業所の所在地域は、「中央地域」「北部地域」が7事業者と最も多く、次いで「東部地域（6事業者）」「南部地域（5事業者）」となっている。



(4) 事業年数

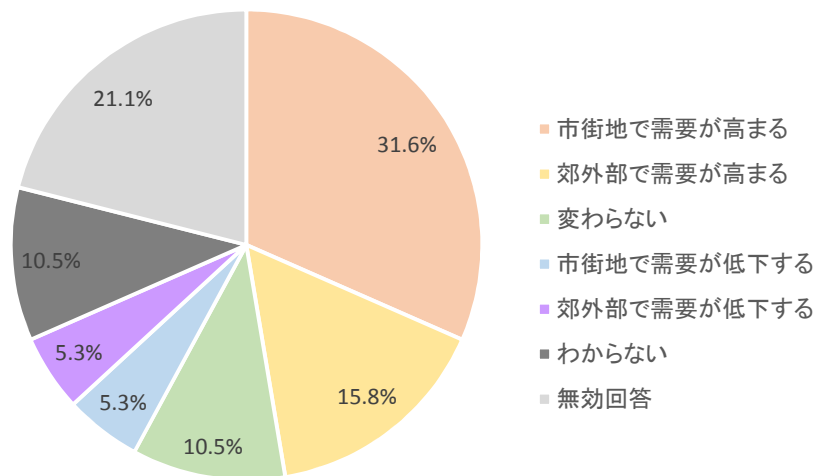
- 事業年数は、「10年以上20年未満」が57.9%と最も多く、次いで「20年以上（42.1%）」となっている。



(5) 今後、人口減少・高齢化が進展した場合、想定される実施事業への影響

・「市街地で需要が高まる」が31.6%と最も多く、次いで「郊外部で需要が高まる(15.8%)」「わからない(10.5%)」となっている。

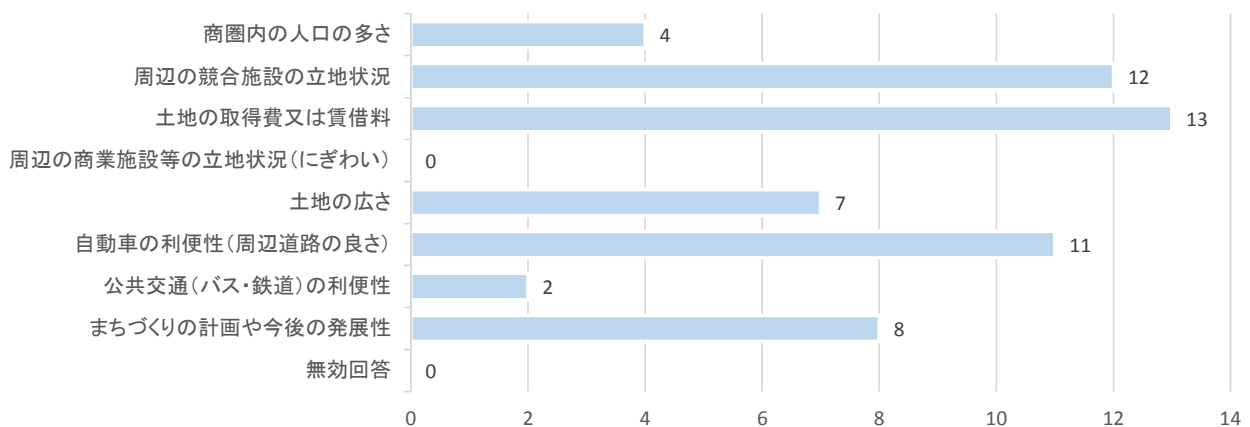
n=19



問2 今後、新たに事業所(店舗)を設置する場合の希望地(複数回答)

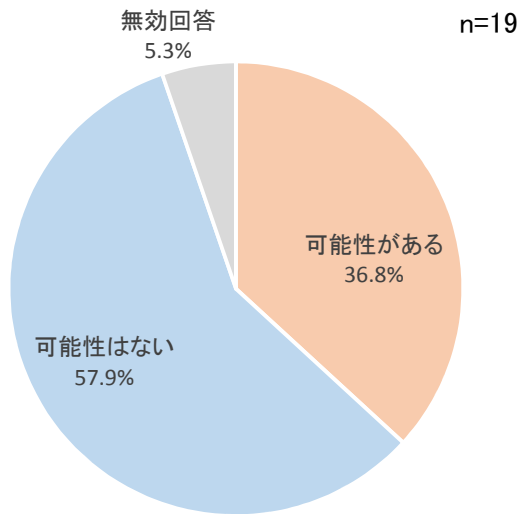
・半数以上の事業者が「土地の取得費又は賃借料」「周辺の競合施設の立地状況」「自動車の利便性(周辺道路の良さ)」を重要視する事項として挙げている。
 ・次いで、8事業者が「まちづくりの計画や今後の発展性」、7事業者が「土地の広さ」を挙げている。
 ・その他の回答は、「駐車場の確保が容易か」「介護報酬の動向」「農振地域の除外、農地転用等の手続きが必要かどうか」であった。

n=19



問3 今後の事業所の移転・新設の可能性

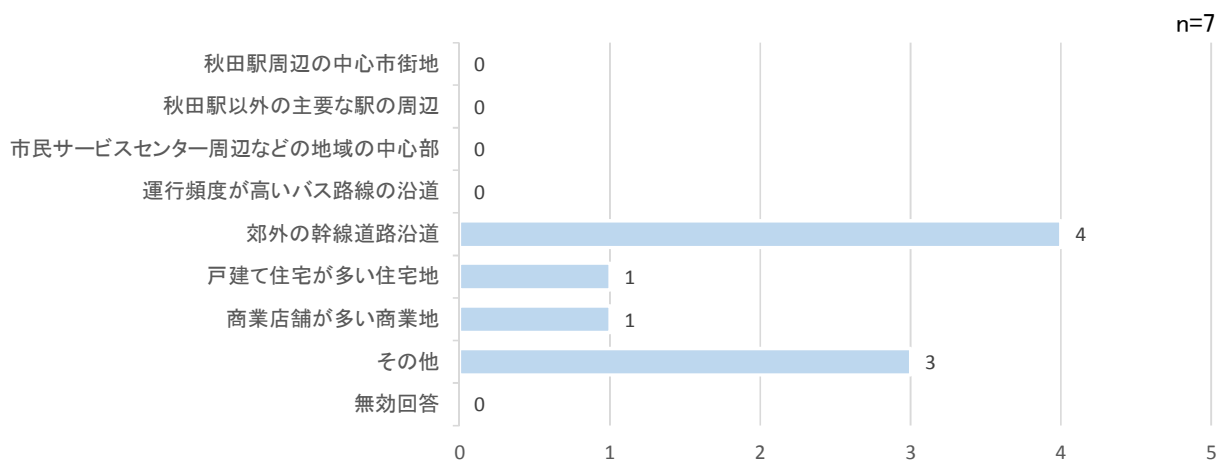
・今後の事業所の移転・新設の可能性は、57.9%が「可能性はない」と回答している。



問4 今後、新たに事業所を設置する場合の希望地（複数回答）

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した7事業者のみを対象

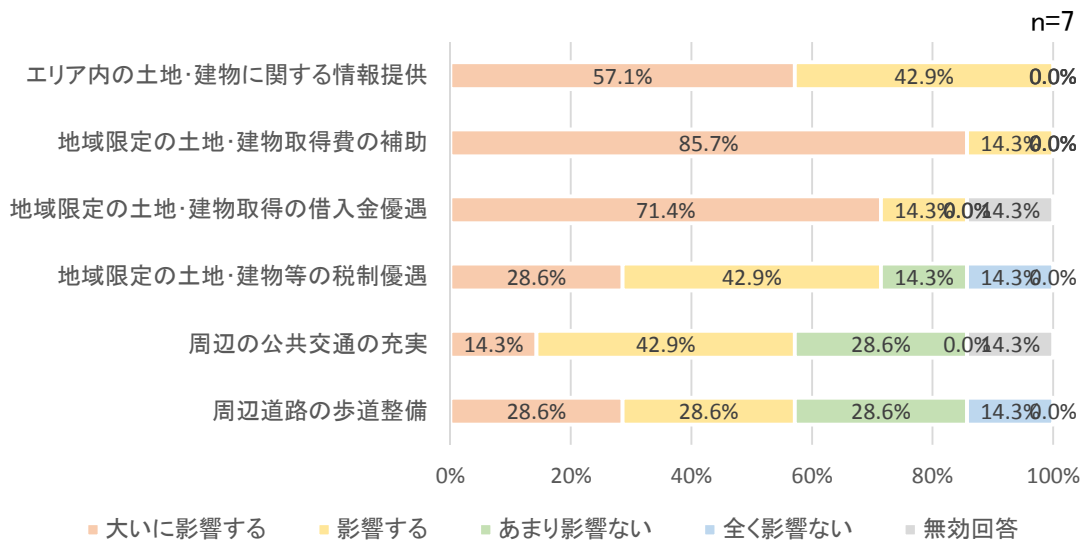
・半数以上が「郊外の幹線道路沿道」を挙げており、次いで「戸建て住宅が多い住宅地」「商業店が多い商業地」となっている。
 ・その他の回答は、「中央シルバーエリア用地に設置をしたい」「移転する場合、これまでの地域とのつながりを重視し現地近くを考えている」「現在の隣接地」であった。



問5 新たに事業所を設置する際、事業地選定に影響を与える支援内容

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した7事業者のみを対象

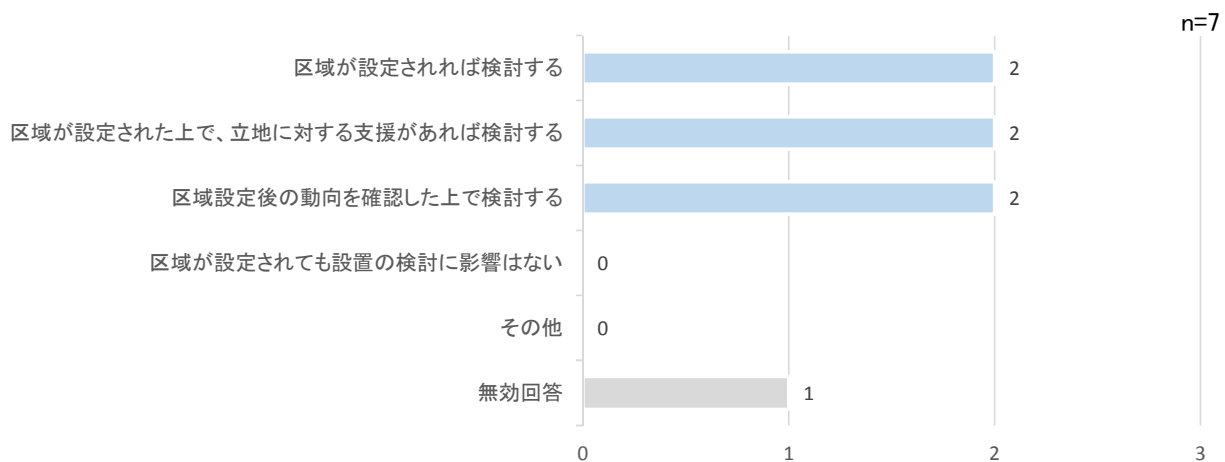
- 半数以上が「大いに影響する」と回答した支援内容は、「地域限定の土地・建物取得費の補助」「地域限定の土地・建物取得の借入金優遇」「エリア内の土地・建物に関する情報提供」となっている。
- 全ての支援内容で半数以上の事業者が「大いに影響する・影響する」と回答している一方、「周辺の公共交通の状況」「周辺道路の歩道整備」については、2事業者以上が「あまり影響ない・全く影響ない」と回答している。



問6 市が、様々な都市機能（商業施設・子育て支援施設・介護福祉施設等）や居住を誘導する区域を設定した場合、その区域への新たな事業所の設置可能性

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した2事業者のみを対象

- 2事業者が「区域が設定されれば検討する」「区域が設定された上で、立地に対する支援があれば検討する」「区域設定後の動向を確認した上で検討する」をそれぞれ回答している。



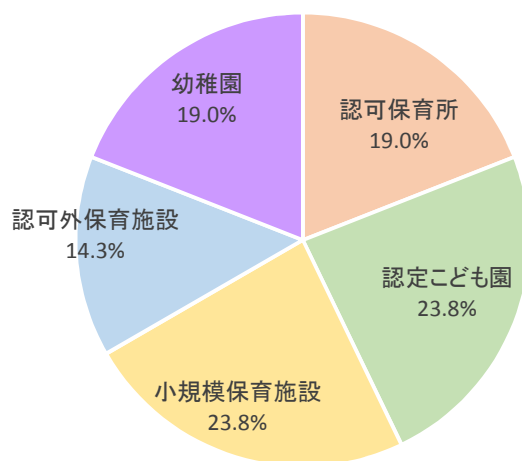
3-5 子育て支援施設

問1 現在の実施している事業

(1) 実施している主たる事業（複数回答）

・「小規模保育施設」「小規模保育施設」が5事業者と最も多く、次いで「認可保育所（4事業者）」「幼稚園（4事業者）」「認可外保育施設（3事業者）」となっている。

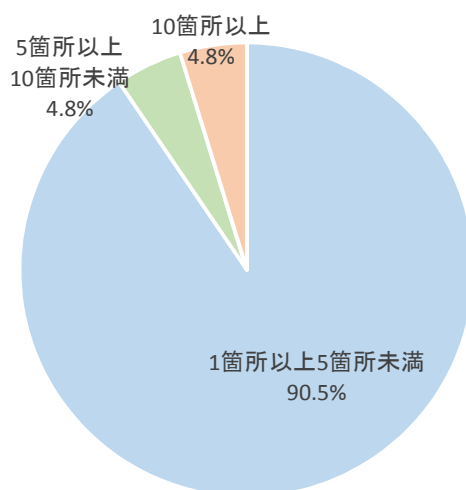
n=21



(2) 現在展開している事業所数

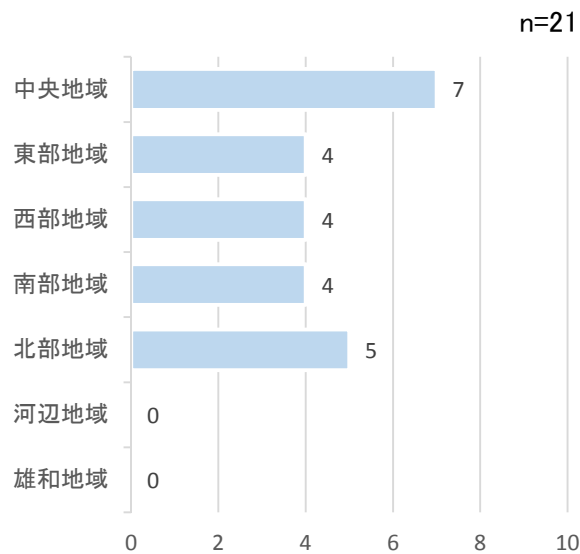
・「1箇所以上5箇所未満」が90.5%と最も多く、次いで「5箇所以上10箇所未満（4.8%）」「10箇所以上（4.8%）」となっている。

n=21



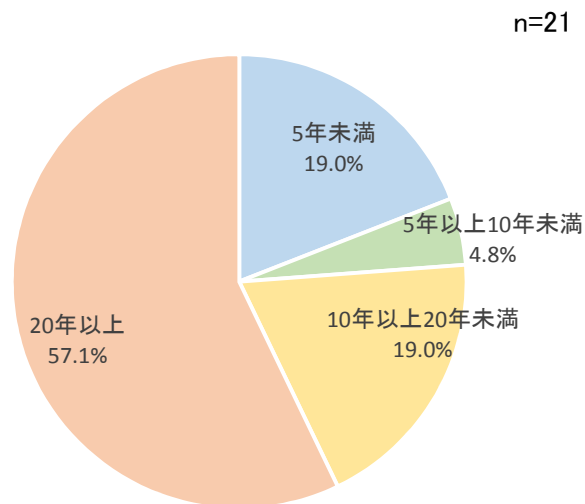
(3) 事業所の所在地域（複数回答）

- 事業所の所在地域は、「中央地域」が7事業者と最も多く、次いで「北部地域（5事業者）」「東部地域（4事業者）」「西部地域（4事業者）」「南部地域（4事業者）」となっている。



(4) 事業年数

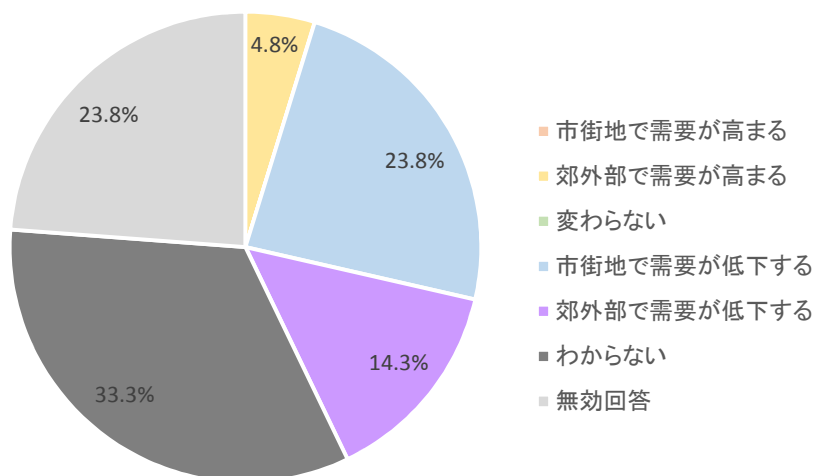
- 事業年数は、「20年以上」が57.1%と最も多く、次いで「10年以上20年未満（19.0%）」「5年未満（19.0%）」となっている。



(4) 今後、人口減少・高齢化が進展した場合、想定される実施事業への影響

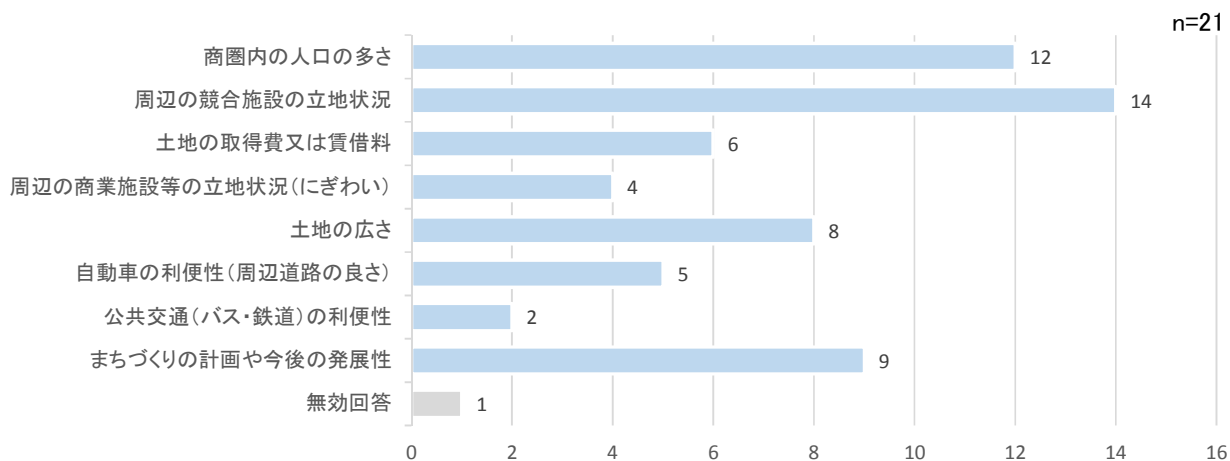
- ・「わからない」が33.3%と最も多く、次いで「市街地で需要が低下する(23.8%)」「郊外部で需要が低下する(14.3%)」となっている。

n=21



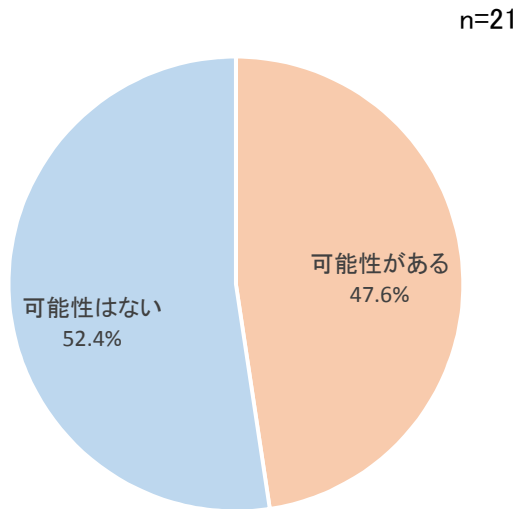
問2 今後、新たに事業所（店舗）を設置する場合の希望地（複数回答）

- ・半数以上の事業者が「周辺の競合施設の立地状況」「商圏内の人口の多さ」を重要視する事項として挙げている。
- ・次いで、9事業者が「まちづくりの計画や今後の発展性」、8事業者が「土地の広さ」を挙げている。
- ・その他の回答は、「地域町内（住民）、関係団体、商業施設等の理解」であった。



問3 今後の事業所の移転・新設の可能性

・今後の事業所の移転・新設の可能性は、52.4%が「可能性はない」と回答している。

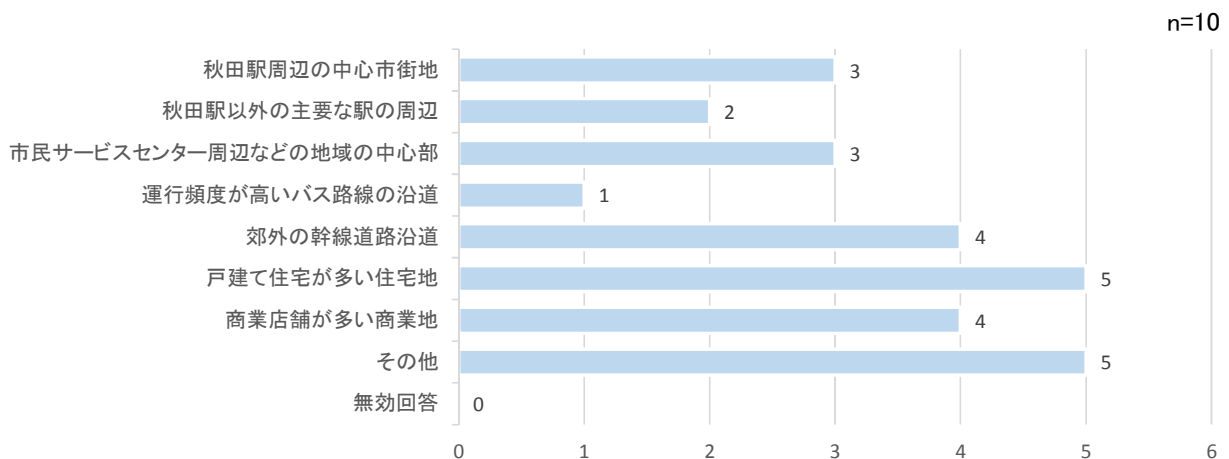


問4 今後、新たに事業所を設置する場合の希望地（複数回答）

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した10事業者のみを対象

・半数が「戸建て住宅が多い住宅地」を挙げており、次いで「郊外の幹線道路沿道」「商業店が多い商業地」となっている。

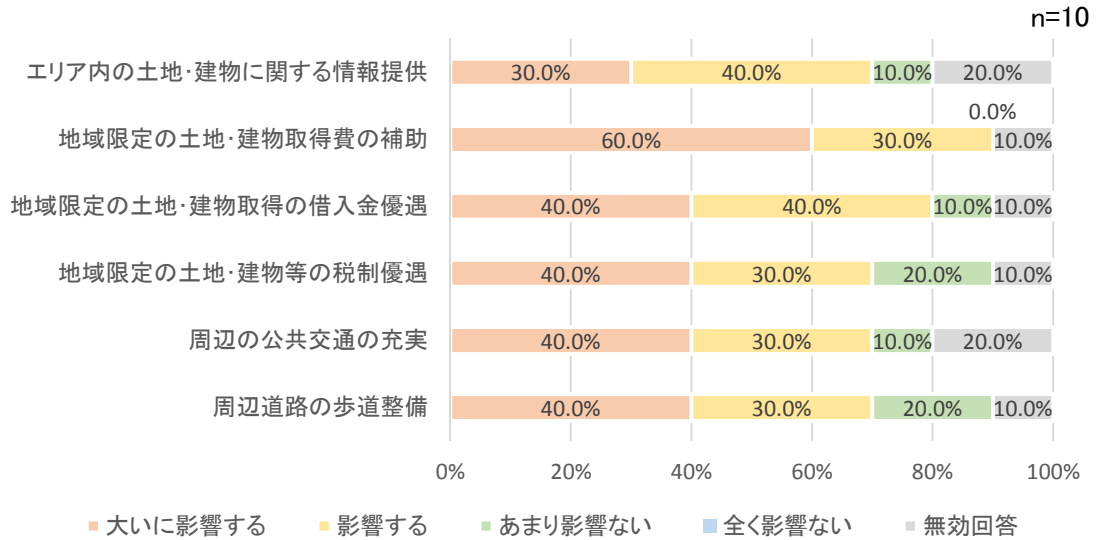
・その他の回答は、「小学校が近くにある土地等」「小学校・公園の近く」「交通の便が良い場所（郊外の幹線道路沿道から少しだけ入った場所）」「子ども多い所」「新屋幼稚園隣接地」であった。



問5 新たに事業所を設置する際、事業地選定に影響を与える支援内容

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した10事業者のみを対象

- ・半数以上が「大いに影響する」と回答した支援内容は、「地域限定の土地・建物取得費の補助」となっている。
- ・全ての支援内容で半数以上の事業者が「大いに影響する・影響する」と回答している。



問6 市が、様々な都市機能（商業施設・子育て支援施設・介護福祉施設等）や居住を誘導する区域を設定した場合、その区域への新たな事業所の設置可能性

※問3で移転・新設の「可能性がある」と回答した10事業者のみを対象

- ・4事業者が「区域が設定された上で、立地に対する支援があれば検討する」「区域設定後の動向を確認した上で検討する」をそれぞれ回答している。

